

「新しい世代が見た満洲」シリーズ 第3集の5

日中関係史のなかの大連

—対立と友好のジレンマ

立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構 専門研究員 佐藤 量



I はじめに

本報告では、戦前から現在にかけて日本と密接に関係してきた大連に注目しながら、ローカルな日中交流の歴史について考察する。

2012年9月23日付の朝日新聞に、「『反日』聞こえぬ街 大連：ひらがな看板も隠さず営業」という記事が掲載された。2012年9月11日に尖閣諸島が日本政府によって国有化されて以降、中国国内では反日デモが頻発しており、その様子は連日テレビや新聞で報道されていた。だがこの記事によると、大連は「親日」的な町であり反日デモが起きなかつ

たという。

その理由として、大連には日系企業や日本人居住者が多く、他の都市よりも日本人と接する機会が多いことなどが指摘されている。2015年現在、大連に暮らす日本人は6000人をこえており、中国のなかでは上海・北京・広州に次いで4番目に多い。だが、大連よりも日本人が多い上海や北京、広州ではいずれも反日デモが起きている。他の都市とは違い大連では反日デモが起きにくいということは、2005年の小泉政権時代に頻発した反日デモの際にも報道されていた。大連と日本がこれまでどのような歴史関係にあり、どのように接触してきたのかについて、日中のあいだで苦悩してきた

戦前大連の日本人学校出身の中国人同窓生に注目しながら考える。

II 戦前大連の都市形成と学校教育

大連の都市形成

大連の都市の歴史は、ロシアと日本による都市建設によってはじまる。1999年に大連市は市政100周年をむかえ、当時の国家主席である江沢民が大連市を訪れ『大連百年』という題字を揮毫している。100年という歴史は、数千年の歴史を持つ中国においては極めて新しい歴史である。1899年から1904年までロシアが、1904年から1945



並ぶ大都市であつたばかりでなく、内地の主要都市と比較しても東京・大阪・名古屋・京都・神戸・横浜に次ぐ規模であつた。大連は、戦前日本全体から見ても大規模な都市であつたことが

年までを日本が統治し、植民地都市を建設した。100年の大連の歴史のうち、

半分が外国による統治の歴史であつた。大連は港と鉄道を中心とした商業都市として建設された。その中心的役割を担つたのが南滿洲鉄道株式会社（以下、満鉄と略す）である。中国大陸と日本を往来する人やモノは大連を経由し、大連は日中間のターミナルとして発展した。1940年当時の内地・外地の主要都市の人口のうち、日本人と中国人を合わせた大連全体の人口は66万人であつたが、この人口は京城（現・ソウル）、ハルビン、新京（現・長春）など外地の主要都市と

わかる。

また大連の都市の特徴として、円形広場があげられる。写真は、1925年当時の大連の大広場（現・中山広場）である。現在でも大連は円形広場が多い都市であるが、これはロシアの都市建設に由来している。

ロシアは、パリの町並みを模して大連都市建設を進めたといわれており、大きな円形広場から放射線状に街路が延びる町並みは、独特な景観を生み出している。北京や長安など、碁盤目に見路が配置される古都の都市計画とは趣が異なる。ロシアの都市計画を引き継いだ日本は、その後満鉄が鉄道沿線都市を建設するときに、大連同様に円形広場と放射線状の街路を配置した。

そもそも都市の中心に建設された円形広場は、交通の利便性のみを追求しているのではなく、多分に政治的な意味合いが込められた権力空間であつた。ロシアが模倣したパリのエトワール広場（シャルル・ドゴール広場）の中心には凱勝記念碑である凱旋門がそびえており、放射



大連円形広場

線上に延びる12本の街路からは、いずれも凱旋門を見通すことができるよう設計されている。円形広場は国家権力を示す象徴的建造物であつた。こうした都市構造を大連に転用したロシアも、中心となる広場に凱旋門を建設する計画であつたという。日露戦争によってその計画は頓挫するものの、その後を引き継いだ日本は、日露戦争勝利を記念して大山巖元帥陸軍大将の銅像を円形広場の中心に建立した。大広場と名付けられたこの円形広場の周りには、ヤマトホテルや大連市役所、大連警察署、横浜正金銀行、東洋殖移民会社など、日本統治を象徴する建物が林立していた。大連港と大連駅のちょうど中間点に位置する中山広場は、大連を訪れた人が必ず通過するため、日本統治の権力性を誇示する装置として機能していただろう。

1945年以降、中山広場として名前

を変えた大広場では、大山元帥の銅像は破壊されたが周辺の建物はそのまま利用され続けている。ちなみに、大連と同じく円形広場を中心とした都市建設が進められた瀋陽では、中心部に位置する中山広場に巨大な毛沢東の銅像が建立された。円形広場の持つ権力性は、現在でも受け継がれているといえよう。

階層別居住分化

大連の都市形成において、植民地的な権力性があらわれているのは円形広場だけではない。居住空間においても民族別の住み分け構造があり、日本人が住む場所と中国人が住む場所は区別されていた。町の中心地である大広場周辺には日本人が住み、港湾エリアや西部には中国人街が点在する。急速な都市の拡大によって民族別の居住分化が明確でない場所があるものの、それぞれのエリアは街路や河川、鉄道や公園などによって区切られていた。だが例外的に、経済的に「優良な」中国人商業者は、日本人居住地区での居住・商売が認められていた。「大連専管地区設定規則」（1905年）によれば、限定的に「同規則第4条に依り日本人居住地区内に於ける清国人の居住営業を許容したる」とあり、「資力を為した清国人

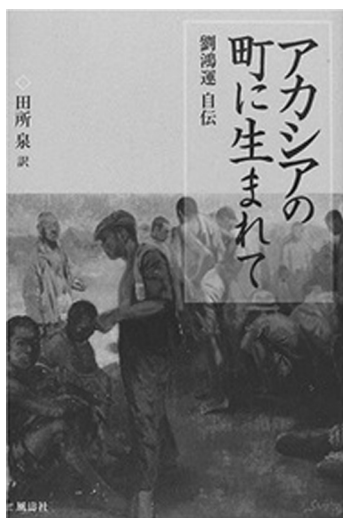
商業者」に限られるものの、中国人居住地区から日本人居住地区に引越した人々も少なくなかった。彼らのなかには植民地行政あるいは日本の企業とのつながりを強めた人々が多くいた。戦前大連社会には、日本人と中国人という民族別の住み分けだけでなく、中国人のあいだでも階層別の住み分け構造が存在していた。こうした構造のなかで階層上位の家庭に育った師弟の多くが、日本人向けの学校に進学していくことになる。戦前大連社会において、中国人が日本の学校に通って近代的な教育を受けることは、とりわけ日系企業への就職においても有利であり、いわば成功者として見なされていた。

日本人と中国人の学校教育

大連には多数の学校が設立されており、教育水準が高かった。日本人向けの学校は、小学校、中学校、女学校、実業学校、高等学校、大学が多数あった。中国人向けの学校は、日本政府が運営した公学堂や大連市政府が運営した普通学堂があり、大勢の児童・学生が通った。日本人居住区に暮らした富裕層の中国人には日本人向けの学校に通う子弟も多く、1クラス40〜50人のうち3〜6人の中国人がいたという。1930年代以降になると日本

内地の大学や高等学校に留学する中国人が増加するが、そうした傾向に比例して大連の日本人学校の進学率も増加する。日本人学校に進学した中国人の生活については、劉鴻運『アカシアの町に生まれて』劉鴻運自伝（田所泉・訳、風濤社、2006年）に詳しい。大連南山小学校の出身者である劉鴻運氏によって自身の半生が書かれた本である。戦前大連の学校生活や日本人同窓生との友情、戦後の苦労や民族意識など、等身大の劉氏の生活風景が詳しく記述されている良書である。

劉鴻運氏は、1929年6月18日大連市に生まれる。父親は一家で山東省から大連に移住し、苦力として港湾労働に従事した。苦労の末に大連で「徳海商店」を開業し、日本の商社とつながりを持ちながら事業を成功させる。劉氏は、大連



市土佐町公学堂から南山国民学校3年生に転入した。戦後は1948年に中国人民解放軍に志願入隊、解放戦争に参加した。1954年冬退役し大連に戻り教師となるが、1957年に右派分子と見なされ失職した。1958年から9年間服役し、一時釈放されるものの1969年から13年間一家で遼寧省復州城鎮の農村に下放された。1982年に一家で大連に戻ってからは年金生活者として大連市に居住し続けた。

戦前大連での暮らしについて劉氏は、「もしも一言も日本語が分ならず大連市に住もうと思えば、ばかにされるのを覚悟しなければならなかった。『日本語ができれば、世の中どうにでもなる』ということがよく言われた。その意味は、日本語ができれば大連では食べて行け、屋根の下に住め、生活が楽になるということだ。」(劉2006:42-43)と述懐している。また、日本人同窓生との友情／民族意識については、「多くの日本人みな同級の親友であるが、同時に、『チャンコロ、クサイ、チャンコロ、クサイ』とも言われることがあり、不愉快な思い出もある」(劉2006:53-54)という。

本書の記述は、全体的に楽しかった戦前生活と、耐えがたい文革期の戦後生活

に分かれているが、半分以上は戦後の辛い経験の記述に割かれている。右派分子とされたこと、投獄されたこと、農村への下放など、壮年時代と老年時代の生活ではたくさんの辛酸辛苦をなめた。資産家の家庭に生まれた富裕層であることと、日本人の学校に通ったことが劉氏に対する批判であった。「現在、私は突出飛躍し発展する中国に生活していて、しかし私には華やかで幸せな老年はない」(劉2006:156-157)と結ぶ劉氏の言葉には、中国社会のなかで孤立した苦勞がにじみ出ている。

以上は初等教育機関における中国人学生者の生活だが、高等教育機関にも多数の中国人が在籍していた。満洲全体における高等教育は、満洲開発の発展と密接につながっており、とりわけ工学や医学などの教育が盛んであった。工業技術者を養成する専門大学として設立された旅順工科大学もそのひとつである。1922年に工科単科大学として設立された旅順工科大学は官立の大学である。教育水準が非常に高く、大連や満洲だけでなく、内地や中国各地からも入学希望者が多かった。そのため、中国人向けの過程として、本科や予科の入学の前段階に予備科を設けて、専門的な日本語教育を行った。

全寮制の旅順工科大学には、興亜寮という学生寮があった。一部屋10-15人位の寮生活では、国籍混合を基本とした。1935年当時の学生数をみると、日本人が336人、中国人が63人であり、小学校や中学校以上に中国人の割合が高いことがわかる。卒業生の多くは技術者になり、満鉄関連のさまざまな企業に就職していった。

III 戦後中国の経済発展と日中同窓会

戦後中国の対日政策

1945年に戦争が終わると、大連での日本人と中国人の立場は逆転する。同様に、日本人学校出身の中国人の立場も転換し、「売国奴」や「対日協力者」のレッテルを貼られ批判されることになる。戦後中国では、国民党と共産党による覇権争いが展開するが、両者はともに反日をスローガンに掲げ、戦前日本に近い立場の人々に対日協力容疑をかけ批判した。先述した劉氏のように、日本人学校を出た多くの中国人も批判の対象となるが、中華人民共和国成立、大躍進、文化大革命を経て、1972年に日中国交が正常化するあたりまで、彼らは中国社会のな

かでつらい時期を過ごした。

1945年から1972年に日中国交正常化されるまでの約30年間、日本と中国のあいだには国交がない状態が続いた。日本側としては、経済的な活動は続けたけれども、政治的には離れていようという、いわゆる政経分離の立場をとっていた。そうしたなかで、日中貿易促進議員連盟や日中友好協会などの団体による交流が細々と続けられていた。

中国側にとっても日本との民間交流の重要性は高かった。1953年から1957年にかけて進められた第1次5か年計画では、工業の発展が重視されたように、戦後中国では工業技術力が不足していた。ソ連から技術者の移転や、物資を融通などがなされたものの、次第にソ連との関係が悪化することで難しくなり、日本の高い技術力に注目が集まることになる。新中国の工業化に戦前日本が設置したインフラが引き継がれる一方で、それらを活用する技術者の不足があった。日本統治下では、設計技師が日本人、労働者が中国人という構造であったため、日本人の引揚げにともなって生産力と技術力が低下した。戦後中国に留用された日本人のうち、医者や看護師とともに多かったのが技術者であり、工業化を支え

る技術者不足は顕著であった。

こうした経緯から、1952年に民間団体による対日貿易を促進する中華人民共和国国際貿易促進委員会が発足した。1957年1年間には、日中両国を行き来した経済関係者数は、来日した中国人が1200人、訪中した日本人が200人であった。このように、終戦直後の戦争の記憶がまだ残っている時代で、かつ国交のない時代においても、両国間に経済面での人的交流は引き続き行われていたのである。

専門技術を持った人材が必要とされる状況下において、工学の高い専門知識を持つ旅順工科大学出身の中国人は、極めて貴重な人材であった。さらに彼らは、工学の高い専門知識に加えて、日本人同窓生との人脈も持っていた。多くの日本人同窓生が大手企業に就職していることもあり、この同窓会ネットワークは新中国の経済発展において重要な「資源」であった。だが同時に、日本の学校で学んだ彼らは「対日協力者」として疎外される恐れのある存在でもあった。ジレンマを抱えながらも中国人同窓生たちは、旅順工科大学で学んだ工学の知識や技術、日本人同窓生との人間関係という植民地期に得た経験・人脈を活かすことになる。

それは中国国家が求める人材として自らをプロデュースし、生存領域を獲得・維持していく生存戦略でもあった。

旅順工科大学出身者たちの戦後交流

1950年代の旅順工科大学同窓会誌『興亜』には、日本人と中国人同窓生の交流の様子が詳しく記されている。その中心人物は、日本人A氏と中国人B氏である。A氏は、1897年長野県上田市に生まれ、1921年に旅順工科大学の前身である旅順工科学堂機械工科学科を卒業する。1921年12月に南満洲鉄道株式会社に入社し、1937年に株式会社大連機械製作所に転職して販売主任となり、1932年11月本社支配人、1943年には常務取締役兼営業部長となる。1944年に社長となり、終戦を迎えた。1947年に引揚げたA氏は、東京新橋で大連機械製作所の営業を再開する。同社は、終戦後しばらくは同窓生たちの引揚げ連絡場所として機能し、ほどなく旅順工科大学同窓会事務所も兼ねることになった。旅順工科大学の同窓会ネットワークは、戦後引揚げてきた同窓生たちのつながりにも活用され、引揚げ後に就職した同窓生の企業間ネットワークに継承されていく。A氏は1977年に亡くなる

まで、戦前大連社会と旅順工科大学同窓会をつなぐキーマンであり、戦後も日本と中国を企業活動によってつなごうとしてきた。A氏は、旅順工科大学の同窓会を戦後民間交流のなかで役立てるために、実際に訪中して中国首脳と会談することを画策していた。

一方で、B氏は、戦後中国の国家官僚になる人物であり、旅順工科大学の中国人同窓生のなかでもっとも影響力のある人物のひとりであった。旅順に生まれたB氏は、公学堂、中学校を卒業した。1937年に旅順工科大学に進学し、卒業後は満鉄の鉄道工場に勤務した。なお、B氏とA氏は、10歳以上年齢が離れているため、同時期に学校に通った経験はない。2人が初めて出会ったのは、A氏が大連で大連機械製作所の社長を務めていた1944年ころであった。

その後B氏は、1950年代から中央政府の工業部門の責任者として、おもに重工業分野を管轄する役職に転ずる。文化大革命の時代には対日協力者として疎外され、迫害を受けたが、改革開放以後は、ふたたびその技術力とネットワークを活かして民間交流の場で活躍した。2003年に亡くなるが、その立場性から日本人同窓会が訪中する際には仲介役と

なることが多かった。

2人の往復書簡

1956年1月15日、A氏はB氏に書簡を送った。書簡の内容は同窓会誌『興亜』に採録されており、以下はその一部である。なお、B氏からA氏への書簡は、『興亜』採録時に関係者によって翻訳されており、本稿では翻訳された書簡を用いている。

兄へ。敗戦すでに10年たった今日、まだ中日両国の交流ができていないことは、中日両国のためにかつての戦争以上に大きな不幸だと思えます。アジア民族の興隆を図るために沢山の問題がありますが、その根幹をなすものは中日両国の理解ある提携にあり、それを率直に語り合えるのはわれわれ旅順同学の同志だと確信しています。私は貴兄の御尽力によってその機会を得られることを心から熱望するものです（『興亜』、第25号、1956年5月）。

A氏は「同学の結合によって、中日両国関係の回復に役立たせねばならない」と考えており、「旅順同学の同志」のB氏の力をもって会談する「機会を得る」

ことを希望していた。その姿勢は、まさに自分たち旅順同学の日本人と中国人こそが、両国関係の回復に役立つという使命感がにじみ出ており、旅順工大同窓生の「固有性」が強調されていた。これに対してB氏は、慎重な姿勢を取りながらも共感し、1956年12月17日に返信する。

A先生。あなたが今年の1月15日に出されたお手紙を、私は大変興味深く拝見いたしました。私は両国人民の兄弟関係や旅順工大同窓の関係について、あなたと率直な意見の交換を行うような機会が持てればと、非常に祈願いたしております。私は先生の一途な中日両国関係の正常化に対するご苦心に対し、非常に興味深く、同時に敬服いたしました。（中略）あなたがご存じのごとく、中国人民はかつて植民地としてうまい汁を吸われたことがあるので、被圧迫民族を完全に理解し、民族独立と和平共存を要求する心情は切なるものがあります。中日両国旅順同窓の方々や、技術畑の方々が進んで率直に会談するように提唱されたあなたのご意見に対して、非常に理解もし、支持もするのであります（『興亜』、第27号、1957年1月）。

B氏の書簡からは、A氏と同様に「旅順工大同窓」という固有性が重視されていることがわかる。さらに、旅順工大同窓の会談に対しても「たいへん歓迎」しており、A氏の訪中を受け入れる態度を表明している。だが同時に、「中国は植民地としてうまい汁を吸われた」「被圧迫民族」「民族独立と和平共存を要求する」といった言葉が使われており、中国人としての民族意識も強く込められている。B氏のなかには、同窓としての友情と抗日・愛国心とが同居していることがわかる。結果的に、戦前由来の人脈を活用して優秀な日本人技術者を訪中させることは中国の国益にかなうわけであり、A氏の訪中を「理解もし、支持もする」のだが、その心中はいかばかりであったらうか。いずれにしても、A氏訪中のパイプ役はB氏にしかできない重要な役割であった。

A氏の訪中とB氏の仲介

1957年5月7日～6月6日の第1回の訪中は、中国国際貿易促進委員会の関係者によるコーディネートにより、香港、広州、漢口、北京、大連、鞍山、撫順、瀋陽をめぐる行程であった。それぞれの場所で工場や関連施設を見学し、関

係者と懇談の場を持った。北京ではB氏と再開し、その他の中国人同窓生と旧交を深めた。訪中の成果としては、今後も引き続き交流を深めていくことに対する合意が取れたことがあげられる。

出国前に日本国際貿易促進協会から依頼された中国側団体との技術交流に向けた折衝も、取り付けることができ、近いうちに第2回訪中を実施する合意が得られたことは、最大の成果だったといえる。

A氏の第2回訪中は、1958年3月18日～1958年5月3日の日程で実施



大連旅順工科大学の旅

された。先述のとおり、第1回訪中での反省を踏まえ、旅順工科大学同窓会のなかから選りすぐりの技術者を集めて精鋭部隊を形成し、A氏訪中団を発足させた。A氏訪中団のメンバーはそれぞれ、機械（大連機械製作所）、電気、通信（いずれも富士通）、鋼管（日立製作所）、鍛造（住友金属）、自動車分野（後藤鍛工）の専門技術者であり、いずれも旅順工科大学の出身者で編成されていた。カッコ内の企業名は、メンバーの勤務する企業である。中国側の受け入れは、中国国際貿易促進委員会、電気機関技術士学会であり、仲介役は、中国科学技術委員会副主任に昇格していたB氏が担った。訪中団一行は4月30日に帰国したが、A氏だけは5月1日のメーデーに北京で開かれる会談に周恩来、劉少奇らから招待を受けていたため5月3日に帰国した。

1958年3月18日に羽田空港から香港、広州に渡り、北京、大連、旅順、鞍山、瀋陽、長春、ハルビン、上海にかけての約40日の視察行程であった。北京では、北京機器製造学校、石景山鋼鉄廠、官庁水庫（ロックファイルダム）、大連では、旧大連機械製作所の施設や人材を活用した大連軌車車両廠・大遮機床廠、長春では長春汽車廠、ハルビンでは火昌炉

廠などを視察し、いずれも中国政府が5年計画のなかで重視する施設であった。A氏が引率した訪中団には、各分野の専門家が同行しているため、それぞれの場所でもメンバーが講演することもあった。

第2回訪中の目的は、技術交流の実現に向けて、具体的な合意を取り付けることであった。4月21日に北京で開催された会談では、発電機、電気機関車、自動車の製造がテーマであり、日本の製造技術が中国の農村でも応用できるか否かという具体的な議論が展開し、技術交流を持つことが合意さ

れ、具体的な契約内容にまで話は及んだ。

A氏らが訪中した1958年は日中関係にとって大きな転換期であり、A氏たちの会談が予定通り実施された背景には、



大連再訪技術交流の旅

B氏の存在が大きかったといえるだろう。

VI 終わりに

1972年に日中国交が正常化して、1978年に日中平和友好条約が結ばれると、双方の交流はふたたび活発化しはじめた。こうしたなかで1985年4月27日に、大連で大連中日友好学会という組織が設立された。この団体は、かつて大連にあったさまざまな日本人学校を卒業した中国人同窓生たちが一同に集まってできた総合同窓会組織であった。およそ50名の中国人同窓生から構成されており、その発起人にはB氏も含まれていた。

改革開放以降大連は対外開放政策を進めており、日本との連携は最重視され、多くの日系企業が大連に進出した。B氏たち日本人学校出身の同窓生たちは、自分たちが大連の経済発展に有益な人材集団であることをアピールし、中日友好学会を設立したのであった。

本会の会員資格は、かつての日本人学校出身者に限らず、日本に留学経験のある者や日系企業で働く者などにも門戸を広げており、若い世代に継承される仕組みになっている。現在の会長である杜鳳剛氏によれば「これまでの活動を継承し

ながら、大連と日本をつなぐ民間団体として今後も続けていく」という。

大連という都市には、時代ごとに政治体制が変化しながらも、戦前由来のさまざまな人のつながりが経済活動に活用され、その経験が現在に継承されている歴史があった。その背景には、反日、抗日、愛国などのイデオロギーが叫ばれる戦後中国社会で生きるために、自らの人脈や工学技術を活用した中国人同窓生の苦悩や葛藤もあった。「親日」であるとされる大連に根付く日中交流の基礎は、このような日中にはさまざま苦悩し葛藤してきた人々の経験が積み重なって成立しているのである。

(2015年2月18日・公開フォーラム)

講師略歴(さとう りょう)

1977年 愛知県生まれ

2001年 明治大学文学部卒業

2010年 立命館大学大学院先端総合学術研究科一貫制博士後期課程修了。

博士(学術)

2011年 立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構・専門研究員現在に至る。専門は文化人類学、ライフヒストリー研究